

令和 2 年度地域少子化対策重点推進事業実施計画総括表

都道府県名 **福岡県**

事業実施者	事業一覧			所要見込額
	1 優良事例の横展開支援事業		2 結婚新生活支援事業	
	(1) 結婚に対する取組	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		
遠賀町			・遠賀町結婚新生活支援事業	(840千円) 1,680 千円
注 1 都道府県事業及び市町村事業について全て記入すること 注 2 「事業一覧」には、各事業実施計画書に記入した個別事業名を記入すること 注 3 「所要見込額」には、都道府県事業及び市町村事業それぞれの計画全体の対象経費支出予定額を記入すること。交付金所要額を上段括弧書きすること。				(840千円) 1,680 千円

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 **福岡県**

市 町 村 名	遠賀町		自治体コード: 403849
事 業 名	遠賀町結婚新生活支援事業		所要見込額 ※(注)1 1,680 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>遠賀町では、「第二期子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援環境の向上に向けた取組を行っており、子ども医療の町独自助成等、育児に対する支援を重点的に実施している。</p> <p>第1期遠賀町総合戦略策定時に行った町民アンケートにおいて、結婚に向けてどのような不安があるかという問いに対し、最も多かった回答が「結婚後の生活費への不安」(48.6%)であった。また、結婚支援のために町にどのような施策をしてほしいかという問いに対しては、「新婚夫婦を対象とした住宅提供、補助金支給」(48.0%)、「結婚祝い金の支給」(31.4%)という回答が多く、結婚に対する経済的な不安が浮き彫りになるとともに、町に対して経済的な支援が強く求められていることが分かる。</p> <p>これらの結果を受け、遠賀町では結婚そのものに対する支援を実施していなかったことから、地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚から出産、育児までの切れ目のない支援を実施しているところである。</p> <p>実際に平成30年度に補助金の交付を受けた申請者に提出してもらったアンケートでは、「結婚新生活のスタートアップに伴う経済的不安の軽減に役立ったと思うか」という問いに対し、「とても役立った」という回答が100%を占めており、結婚に対する支援として一定の効果が得られている。このことから、令和2年度においても引き続き、新婚世帯の住居費及び引越費用に対する助成を実施することで、経済的不安を払拭し、結婚に対する前向きな機運の醸成を図り、切れ目のない少子化対策事業として実施していく必要がある。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>第2期遠賀町総合戦略において基本目標「子育て支援と質の高い教育で遠賀町の未来をつくる」を掲げており、その基本的方向として下記のとおり示している。</p> <p>①出会いから結婚支援施策 ②妊娠から子育てまでの支援施策 ③企業における男女共同参画の推進</p> <p>上記のうち、本事業は①に位置づけられる。</p> <p>本事業を実施することにより、経済的不安を払拭し、結婚に対する前向きな機運の醸成を図ることができ、婚姻数の増加や少子化対策へとつなげていくことが可能となる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>第2期遠賀町総合戦略におけるKPI 「出生数」目標値:140人 (平成30年度 134人)</p>		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数: 269件(平成25年)、251件(平成26年)、265件(平成27年)、268件(平成28年)、268件(平成29年)、221件(平成30年)</p>		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額 0 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	2 結婚新生活支援事業		所要見込額 1,680 千円
個別事業名	遠賀町結婚新生活支援事業		

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

の内容	・委託契約の有無及び契約方式 ※ (注)8	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※ (注)9	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 取組名: _____ <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局: _____

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

5「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないよう観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。